業 務 委 託 契 約 書

- 1 契約の目的 丸亀市中央学校給食センター及び丸亀市飯山学校給食センター調理等業務委託
- 2 契約期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- 3 履行場所 丸亀市中央学校給食センター 丸亀市飯山町東坂元2065番地1
丸亀市飯山学校給食センター 丸亀市飯山町東坂元2063番地1
- 4 契約金額 ¥
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥
内訳
令和7年度 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥)
令和8年度 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥)
令和9年度 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥)
- 5 契約保証金 丸亀市契約規則第32条第3号の規定により免除

上記の業務（以下「委託業務」という。）について、委託者 丸亀市（代表者 市長松永恭二）と受託者（ ）と保証人（ ）は、おのおの対等の立場における合意に基づいて、次の条項により委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総則）

第1条 受託者は、仕様書及び調理業務等作業基準に基づき頭書の委託業務を履行しなければならない。

2 前項の仕様書に明示されていない事項については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（権利義務の譲渡等）

第2条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面による委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第3条 受託者は、業務の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面による委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

（業務内容の変更等）

第4条 委託者は、必要があるときは業務の内容を変更し、又は業務を一時中止することができるものとする。この場合において、契約金額又は履行期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第5条 業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために必要を生じた経費は、受託者が負担するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、業務の処理に関し発生した損害のうち、委託者の指示その他委託者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、委託者が負担するものとする。ただし、受託者が、委託者の指示その他委託者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(業務報告及び確認)

第6条 受託者は、委託者の指示に基づき、毎月の委託業務に関する報告書を、翌月5日までに委託者に提出しなければならない。

2 受託者は、各年度に係る委託業務が完了したときは、遅滞なく委託者に通知し、委託業務完了報告書を提出しなければならない。

3 委託者は、前2項の規定による報告書を受けたときは、10日以内に確認を行わなければならない。

(契約金の支払)

第7条 契約金は、年額を12で除した金額（当該金額に千円未満の端数を生じたときは、当該端数を切り捨てた金額。以下「月額」という。）を毎月支払うものとする。この場合において、年額から月額に12を乗じて得た額を引いた額については、各年度の最終の月額に合算して支払うものとする。

2 受託者は、委託業務についてその確認又は検査の合格の通知を受けたときは、委託者の指示する手続に従って契約金の支払を請求するものとし、委託者は、契約金の支払請求書を受理したときは、30日以内に当該金額を支払わなければならない。

(履行遅滞の場合における違約金)

第8条 受託者の責めに帰する事由により、履行期限までに業務を完了することができない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めるときは、委託者は違約金を付して履行期限を延長することができる。

2 前項の違約金は、遅延日数に応じ契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決

定する率を契約金額に乗じて得た額を徴収する。

(契約金額の減額等)

第9条 委託者は、学校行事の実施、疾病の流行、台風、大雪、地震等の天災事変又は異常気象により給食実施数が大幅に減少した場合は、その減少の程度に応じて仕様書に定めるところにより、契約金額を減額することができる。

2 委託者は、受託者の責めに帰すべき事由により、給食への危険異物の混入その他の事故が生じた場合においては、仕様書に定める基準により、契約金額を減額し、又は契約を解除することができる。

(履行の追完請求)

第10条 委託者は、当該業務の目的物がこの契約に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、相当の期間を定め、その契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 契約不適合が委託者の供した仕様書等の内容又は委託者の与えた指図によって生じたものであるときは、委託者は、前項に規定する履行の追完を請求することはできない。ただし、受託者が仕様書等の内容又は指図が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(契約金額の減額請求)

第11条 前条の規定により委託者が、受託者に対して履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その契約不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額請求ができる。

(1) 契約不適合による履行の追完が不能であるとき。

(2) 受託者が契約不適合による履行の追完を拒絶する意思表示をしたとき。

(3) 契約の性質又は委託者受託者双方の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約の目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者が前条の請求をしても履行の追完がされる見込みがないことが明らかであるとき。

3 契約不適合が委託者の供した仕様書等の内容又は委託者の与えた指図によって生じたものであるときは、委託者は前2項に規定する契約金額の減額を請求することはできない。ただし、受託者が仕様書等の内容又は指図が不相当であることを知

りながら告げなかったときは、この限りでない。

(準用)

第12条 前2条の規定は、債務不履行による損害賠償請求及び解除権の行使を妨げない。ただし、前条の請求により契約金額の減額をした場合は、この限りでない。

(契約不適合責任期間)

第13条 契約不適合がある場合において、委託者が不適合(数量に関する契約不適合を除く。)を知った時から1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その契約不適合を理由として、履行の追完請求、契約金額の減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受託者が契約不適合であることを知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(契約の解除)

第14条 契約締結後10日以内に業務に着手しないとき、又は着手する見込みがない場合において、委託者は、相当の期間を定めて履行の催告をし、その期間内に履行が行われない場合は、契約を解除することができる。

2 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく契約を解除することができる。

(1) 契約の全部が履行不能であるとき。

(2) 受託者から契約解除の申入れがあったとき。

(3) 前2号に定めるもののほか、受託者がこの契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(4) 受託者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受託者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。))。

(5) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受託者又は受託者が構成事業者である事業者団体(以下「受託者等」という。))に対して行われたときは、受託者等に対する命令で確定したものをいい、受託者等に対して行われていないときは、各名あて人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又

は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

- (6) 納付命令又は排除措置命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (7) 受託者(法人にあっては、その役員及び使用人を含む。次号において同じ。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- (8) 受託者の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。
- (9) 代表一般役員等(受託者の代表役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合には代表権を有する役員(代表権を有すると認めべき肩書を付した役員を含む。)をいう。以下この号において同じ。)、一般役員等(法人の役員(執行役員を含む。))又はその支店若しくは営業所(委託契約等を締結する事務所をいう。)を代表する者(代表役員等を除く。)をいう。)又は経営に事実上参加している者をいう。以下この条において同じ。)が暴力団関係者(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員以外の者で同条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として同条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うもの若しくは暴力団に資金等を供給すること等によりその組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下この条において同じ。)であると認められるとき。
- (10) 代表一般役員等が、業務に関し、自社、自己若しくは第三者の不正な財産上の利益を図るため又は第三者に債務の履行を強要し、若しくは損害を加えるため、暴力団又は暴力団関係者を利用したと認められるとき。
- (11) 代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して、名目のいかに問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与したと認められるとき。

- (12) 代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (13) 契約等に当たり、その相手方が第9号から前号までのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該者と再委託契約又は資材等の購入契約を締結する等当該者を利用したと認められるとき。
- (14) 第9号から第12号までのいずれかに該当する者と再委託契約又は資材等の購入契約を締結する等当該者を利用していた場合（前号に該当する場合を除く。）に、委託者が当該再委託契約又は資材等の購入契約を解除する等当該者を利用しないように求めたにもかかわらず、これに従わなかったとき。
- (15) 前項の催告をしても、契約の目的を達するに足りる履行の見込みがないことが明らかであるとき。
- (16) その他契約の目的を達するのに十分な履行が見込まれないことが明らかであるとき。
- 3 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の一部を解除することができる。
- (1) 契約の一部が履行不能であるとき。
- (2) 受託者から契約の一部を解除する申入れがあったとき。
- 4 前3項に規定する場合のほか、委託者は、必要と認める場合には契約を解除することができるものとする。
- 5 委託者は、契約を解除した場合において、必要があるときは既済業務部分の引渡しを受託者に請求することができるものとする。この場合において、委託者はその既済業務部分に対する契約金額相当額を支払うものとし、支払額は委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(賠償金)

第15条 受託者は、前条第2項第4号又は第5号に該当するときは、委託者が契約を解除するかどうかにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、委託者が契約の目的物の引渡しを受けた後においても適用があるものとする。
- 3 前2項の規定は、委託者に生じた損害の額が第1項に規定する賠償金の額を超える場合においては、委託者がその超過額につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(損害賠償)

第16条 受託者が契約の本旨に従った履行をしないとき、又は契約の履行が不能であるときは、委託者は、受託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約の不履行が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 前項の規定により損害賠償を請求することができる場合において、委託者は、次の各号に掲げるときは、契約の履行の代わりに損害賠償の請求をすることができる。

- (1) 契約の履行が不能であるとき。
- (2) 受託者が契約の履行を拒絶する意思表示をしたとき。
- (3) 契約の不履行により契約の解除権が発生したとき。

3 受託者は、委託業務の履行に当たり、受託者の責めに帰すべき理由により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条に規定する感染症その他食中毒の発生等の食品衛生に係る事故又は異物混入等に係る事故のため第三者（委託者の職員を含む。以下同じ。）に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が受託者に代わって当該第三者に損害を賠償したときは、受託者は、当該賠償額について遅滞なく委託者からの求償に応じなければならない。

（免責事項）

第17条 受託者は、次に掲げる場合に起因する損害については、賠償の責めを負わない。

- (1) 天災事変、暴動その他不可抗力による場合
- (2) 施設並びに設備機器、機材及び備品等の瑕疵に基づく場合
- (3) 受託者が委託業務の履行の際に、委託者（委託者の職員を含む。）の故意又は過失により第三者の身体及び財物に損害を与えた場合

（危険負担）

第18条 委託業務の履行に当たり、受託者の業務従事者等に損害が生じたときは、すべて受託者の負担とする。ただし、委託者の責めに帰すべき理由によるときは、この限りでない。

（秘密の保持）

第19条 受託者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（消費税及び地方消費税）

第20条 契約金額に記載された消費税及び地方消費税の額は、この契約締結時に適

用されている税率に基づき算定されているものであり、税率の改定その他の事由により消費税及び地方消費税の額の算定方法に変更が生じた場合は、消費税及び地方消費税の額は変更されるものとする。

(業務の調査等)

第21条 委託者は、必要と認めるときは受託者に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(保証人の保証責任)

第22条 保証人は、この契約において、受託者が委託者に対して負担する一切の義務履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

2 委託者は、保証人から請求があったときは、遅滞無く、本契約の履行状況、その他保証人が連帯して負うべき責任の内容に関する情報を提供しなければならない。

3 委託者は、受託者が第15条第1項、同条第2項第15号又は同項第16号のいずれかに該当するに至ったときは、保証人に対して委託業務の完了を請求することができる。

4 保証人は、前項の請求があったときは、第3条の規定にかかわらず、この契約に基づく受託者の権利及び義務を承継する。

(契約外の事項等)

第23条 受託者は、この契約に規定しない事項は、丸亀市契約規則（平成17年規則第48号）に定めるところに従わなければならない。

第24条 この契約の各条項において委託者と受託者とが協議して定めるものにつき、協議が調わない場合その他この契約に関して委託者と受託者との間に紛争を生じた場合における訴訟は、丸亀市役所所在地を管轄する高松地方裁判所丸亀支部に提起するものとする。

第25条 前各条に規定するもののほか必要な事項については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

上記契約の証として、本書2通を作成し、委託者及び受託者がそれぞれ記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

委託者 丸亀市大手町二丁目4番21号

丸亀市

代表者 市長 松永 恭二 印

受託者

印

保証人

印